

(4) 第6表の2・第6表の3関係

様式ID

NTA0VNZ180010010



租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第6表の2）

申請者（代表者）氏名

〇〇 〇〇

5-2 公益信託の受託者の構成

（令和 8 年 〇 月 〇 日現在）

(4) 公益信託の受託者（法人である場合は、法人の理事等^{※1}についても(5)に記載してください。）

番号	氏名又は名称	年齢 ^{※2}	住所又は所在地	寄附者との親族その他特殊関係 ^{※2}	公益信託に係る信託報酬 ^{※2}	勤務先等関係する法人・団体の名称及びそこの役職等 ^{※2}
1	〇〇〇〇信託銀行株式会社	歳	東京都〇〇区××4丁目□		年額 円 500,000	
2	公益財団法人 〇〇〇〇		東京都〇〇区××4丁目△		300,000	

3					↑	
4	☞ 具体的かつ詳細に記載してください。 なお、該当がない場合は必ず「なし」と記載してください。 また、「年齢」欄、「寄附者との親族その他特殊関係」欄及び「勤務先等関係する法人・団体の名称及びそこの役職等」欄は、公益信託の受託者が個人である場合に記載してください。					
5						
6						

☞ 「番号」欄には、「(4) 公益信託の受託者」に記載した法人のうち理事等となっている法人について、該当する番号を記載してください。

(5) 公益信託の受託者である法人の理事等^{※1}

番号	氏 名	年齢	住 所	寄附者との親族その他特殊関係	その法人における地位	この法人以外の勤務先等関係する法人・団体の名称及びそこの役職等
1	別紙のとおり	歳				
2	▲▲ 〇〇	54	東京都〇〇区××1-9	なし	理事	△△代表取締役社長
2	〇× △△	62	東京都〇〇市××6-5	なし	理事	弁護士
2	□■ 〇〇	58	東京都□□区××7-8	なし	理事	なし
2	■□ △△	61	埼玉県△△市〇〇5-3	なし	理事	なし
2	■× ▲▲	57	東京都△△区〇〇1-3	なし	監事	税理士

☞ 具体的かつ詳細に記載してください。特に、勤務先・役職欄は、例えば「(株)〇〇代表取締役社長」などのように具体的に記載してください。
なお、該当がない場合は必ず「なし」と記載してください。
また、この表に記載しきれないときは、「別紙のとおり」と記載し、適宜の用紙に公益信託の受託者である法人の理事等を記載し添付してください。

※1 理事等とは、理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事若しくは監査役又はこれらに準ずる者をいいます。

※2 それぞれの番号に記載した者が個人である場合に記載してください。

(令8.4)

様式ID

NTA0VNZ190010010



租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第6表の3）

申請者（代表者）氏名

〇〇 〇〇

5-3 信託管理人の構成

(令和 8 年 〇 月 〇 日現在)

(6) 信託管理人（法人である場合は、法人の理事等^{※1}についても(7)に記載してください。）

番号	氏名又は名称	年齢 ^{※2}	住所又は所在地	寄附者との親族その他の特殊関係 ^{※2}	信託管理人の報酬	勤務先等関係する法人・団体の名称及びそこで役職等 [※]
1	〇〇 ▲▲	55 歳	東京都〇〇区××5丁目〇	なし	年額 100,000 円	弁護士
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						

第6表の2（33ページ参照）と同様の点に留意して記載してください。

(7) 信託管理人である法人の理事等^{※1}

番号	氏名	年齢	住所	寄附者との親族その他の特殊関係	その法人における地位	この法人以外の勤務先等関係する法人・団体の名称及びそこで役職等
		歳				

※1 理事等とは、理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事若しくは監査役又はこれらに準ずる者をいいます。

※2 それぞれの番号に記載した者が個人である場合に記載してください。

(令8.4)

イ 使用区分（第6表の2、第6表の3共通）

これらの表は、一般特例又は承認特例を受けようとするいずれの場合にも使用します。

ロ 記載要領（第6表の2、第6表の3共通）

(イ) これらの表は、承認申請書を提出する日の直前の状況により記載してください。

(ロ) 「(4) 公益信託の受託者」の記載に当たっては、次の点に留意してください。

A 「寄附者との親族その他特殊関係」欄は、寄附をした人からみて次に掲げる人に該当する場合に、その関係を「〇〇の長男」、「△△が社長の(株)〇〇の社員」のように具体的に記載してください。

また、寄附をした人からみて次に掲げる人に該当しない場合には、「なし」と記載してください。

a 寄附をした人の親族（6親等以内の血族、配偶者及び3親等以内の姻族をいいます。）

b 寄附をした人と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある人

c 寄附をした人の使用人

d 寄附をした人の使用人以外の人で寄附をした人から受ける金銭その他の財産により生計を維持している人

e 上記bからdまでに掲げる人の親族で、これらの人と生計を一にしている人

f 次に掲げる法人の役員又は使用人

(a) 寄附をした人が役員となっている他の法人

(b) 寄附をした人及び上記aからeまでに掲げる人並びにこれらの人と特殊の関係のある法人を判定の基礎とした場合に同族会社に該当する他の法人（7ページの「特殊の関係がある人」を参照してください。）

B 「公益信託に係る信託報酬」欄には、信託報酬の額を記載してください。

C 「勤務先等関係する法人・団体の名称及びそこでの役職等」欄には、勤務先、役員となっている法人又は団体の名称及びそこでの役職名を「(株)〇〇代表取締役社長」のように具体的に記載してください。

また、個人で事業を行っている場合には、その事業について「〇〇販売業」のように記載してください。

(ハ) 「(5) 公益信託の受託者である法人の理事等」の記載に当たっては、次の点に留意してください。

A 「番号」欄には、「(4) 公益信託の受託者」に記載した法人のうち理事等となっている法人について、該当する番号を記載してください。

B 「寄附者との親族その他特殊関係」欄は、上記(ロ)Aと同様の点に留意してください。

C 「その法人における地位」欄には、その法人での役職名を「(株)〇〇代表取締役社長」のように具体的に記載してください。

D 「この法人以外の勤務先等関係する法人・団体の名称及びそこでの役職等」欄は、上記(ロ)Cと同様の点に留意してください。

(ニ) 「(6) 信託管理人」及び「(7)信託管理人である法人の理事等」の記載に当たっても、上記(ロ)及び(ハ)と同様の点に留意してください。

(注) 既存の書類等でこれらの表に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、これらの表の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、これらの表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

ハ 申請時確認事項（第6表の2、第6表の3共通）

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	(4)の「公益信託に係る信託報酬」欄 (6)の「信託管理人の報酬」欄	寄附をした人の親族などが、報酬に関する支払基準よりも過大な報酬を受けていませんか。	☐
2	(4)(5)(6)(7)の「（この法人以外の）勤務先等関係する法人・団体の名称及びそこでの役職等」欄	寄附者が役員を務める法人に勤務する人又は寄附者が役員を務める団体に所属する人は、「寄附者との親族その他特殊関係」欄にその旨を記載していますか。	☐
3	全項目	記載漏れはありませんか。	☐

ニ 添付書類（第6表の2、第6表の3共通）（一般特例の適用を受けようとする場合）

	添付を要する場合	書 類	チェック
1	申請書を提出する全ての場合	公益信託に係る信託報酬及び信託管理人の報酬の支払基準を記載した書類の写し	☐